水戸市 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年10月時点 平成24年3月30日 設置の有無・ 有 (単位·千円) 各年度の交付対象事業費 (注4) 事業 総交付対象「うち、特定市町 全体事業 事業番号 事業名 地区名 全体事業費 直接/間接 No. 実施主体 事業費 期間 備 考(注7) 村又は特定都 (注1) (注2) 施設名 団体 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 (注6) (注3) 道県以外の者 が負担する額を 減じた額 (371.800) (371.800 (371.800) (水戸市) D - 4 - 1 災害公営住宅整備事業等 県 直接 985.000 24 ~ 613,200 613,200 613,200 藤が原アパート <985.000> <985.000> <371.800> < 613,200 <0> <0> <0> (水戸市) 2 ◆ D - 4 - 1 - 1 災害公営住宅駐車場整備事業 県 直接 30.000 25 ~ 25 30,000 30,000 30,000 藤が原アパート <30,000> <30,000> <0> <30,000> <0> < 0 事業施行期間 平成25~45年度 (水戸市) 3 D - 5 - 1 災害公営住宅家賃低廉化事業 県 県 直接 541.567 25 ~ 27 56,179 56,179 26 966 26,966 藤が原アパート 2,247 <56,179> < 56.179 < 2.247 <26.966> <26.966 事業施行期間 平成25~35年度 (水戸市) D - 6 - 1 東日本大震災特別家賃低減事業 直接 102.299 25 ~ 2 31.583 15,160 31,583 1,263 藤が原アパート <31.583> <31.583> <1.263> <15.160> <n> <n> <15.160 <0> <02 <02 <0> <0> <0> <02 (371,800) (371.800 (371.800) (0) 合 計 730.962 730,962 646.71 42,126 42.12 <1,102,762> <1,102,762> <646,710> <42,126> <42,126> (0) (うち市町村交付分) <0> <0 <0> <0 (371.800) (371.800 (371,800) (うち県交付分) 730 962 730 963 646 71 42 126 42 12 <1.102.762> <1.102.762 <371.800> < 646.710 <42.126> <42,126> (371.800) (371.800 (371.800) (うち基幹事業) 616,71 42,126 700,962 700,962 42,12 <1,072,762> <1,072,762> <0> <371,800> <616,710> <42,126> <42,126> (うち効果促進事業等) 30,000 30.000 30,000 <30,000> <30,000> <0> |茨城県土木部都市局住宅課、水戸市市長公室政策企画課 都道県名 茨城県 担当部局名 担当者氏名 水戸市 電話番号 029-301-4769, 029-232-9104 市町村名 メールアドレス

- (注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)ー(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
- (注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
- (注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
- (注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。
- (注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
- (注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。
- (注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段く >書きについては、自動計算される。
- (注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。